

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	150,753	167,979	292,410
経常利益(百万円)	351	16,743	11,786
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	171	12,244	52,464
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	16,625	23,153	15,776
純資産額(百万円)	614,418	635,178	613,647
総資産額(百万円)	697,762	720,854	699,014
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1.58	113.56	486.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.0	88.1	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,540	27,036	50,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	50,464	31,166	73,138
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,366	1,724	5,120
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	183,885	194,424	197,045

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	1.69	50.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国などアジア地域での景気減速が見られる一方で、米国や日本での回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても、底入れの兆しが見えるなど全体として景気は少しずつ明るさを取り戻す傾向となりました。

地域別には、米国では、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用も着実に改善するなど景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、ドイツなどで消費の改善や企業業績の底入れが見られるなど、景気回復の兆しが見え始めました。アジア地域では、中国やインドで経済成長が鈍化傾向となり、韓国でも通貨高の影響などで消費や投資が伸び悩みました。日本では、昨年末以降の政府・日銀による財政金融政策効果により、個人消費や企業収益が改善し、一部では自律的回復に向けた動きもみられるなど、景気は回復基調となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移したほか、自動車市場も堅調に推移しました。AV機器市場におきましては、テレビ市場がプラス成長に転じましたがその回復力は弱く、加えてデジタルスチルカメラ市場の縮小が続くなど厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品ラインアップ強化を継続して進めました。高速・低消費電力の高耐压トランジスタ「Hybrid MOS」(1)や、エネルギーハーベスト(2)を使用した「EnOcean」(3)製品を発売するなど新市場の開拓にも努めました。

また、前年に引き続いて生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、LED及び関連製品、センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。

新製品については、HEMS/BEMS(4)やスマートフォン向けに、インターフェイスLSIや超小型部品の開発を進めました。また新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの販売を開始したほか、電力線搬送通信用規格やBluetooth Low Energy(5)規格に対応した通信用LSIなど新市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,679億7千9百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は103億3千8百万円（前年同期比291.2%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり167億4千3百万円（前年同期は経常利益3億5千1百万円）となり、四半期純利益は122億4千4百万円（前年同期は四半期純損失1億7千1百万円）となりました。

1. Hybrid MOS

ロームが開発した新しい構造のトランジスタで、高耐压・大電流を得意とするIGBTトランジスタと、低損失のMOSトランジスタの両特性を合わせ持つ。

2. エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

3. EnOcean

バッテリーレス・ワイヤレス無線通信技術の開発促進を主宰する企業名で、バッテリー不要、メンテナンス不要の通信技術やセンサ技術を用いて、BEMSやHEMSに対応したネットワークシステムの開発を進めている。ロームは次世代無線通信規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任、「EnOcean」製品の開発と販売に注力しています。

4. HEMS / BEMS

「HEMS」は「Home Energy Management System」の略で、センサやITの技術を活用して住宅のエネルギー管理、「省エネ」を行なうシステムを指す。

「BEMS」は「Building Energy Management System」の略で、ビルのエネルギーを管理するシステムを指す。

5. Bluetooth Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりで使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行なう用途に採用されている。Bluetooth Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< L S I > _

当第2四半期連結累計期間の売上高は791億5千1百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は40億4千8百万円（前年同期はセグメント損失36億3千7百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受け、パワーマネジメントLSIやレンズドライバルSIの売上が低迷しました。薄型テレビ市場については季節的に回復傾向となったものの、市場が飽和状態にあることからその回復は弱く、電源LSIなどの売上は引き続き厳しい状況が続きました。携帯電話市場向けでは、スマートフォン向けの各種センサLSIやインターフェイスLSIなどが堅調に推移した一方で従来型携帯電話向けでは、LEDドライバルSIなどで厳しい状況が続きました。パーソナルコンピュータ向けでは、既存のPC市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIなどの売上は好調に推移しました。自動車関連市場では各種システム電源LSI、LEDドライバルSI、インターフェイスLSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器、医療機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバルSIなどの売上が堅調に推移しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信関連機器向けLSIの売上低迷が続いたものの、タブレットPC、TV向けドライバルSIの売上が回復傾向となり、ゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加傾向となりました。

生産体制におきましては、前期に引き続き、前工程、後工程における効率改善に取り組みました。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は589億5千2百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は58億1千4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、携帯電話、オーディオ向けなどは調整局面となりましたが、自動車、事務機、PC、家電向けなどにパワーMOSFETや小信号バイポーラトランジスタ、ショットキーバリアダイオードなどの売上が好調に推移しました。

SiCにつきましては、カスタムモジュールについては売上が減少しましたが、自動車関連市場、太陽光発電装置、エアコン向けなどのSiCデバイス・モジュールの採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、CD用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタのウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場での効率改善に努めました。

<モジュール>

当第2四半期連結累計期間の売上高は164億5千9百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は13億2千万円(前年同期比336.0%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移し、売上は改善傾向となりました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が堅調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、LEDバックライトモジュールなどが堅調だったものの、IrDA通信モジュールは低迷しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は134億1千6百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント損失は3億5千万円(前年同期はセグメント損失6億1百万円)となりました。

抵抗器、タンタルコンデンサにつきましては、自動車関連市場向けの抵抗器が売上を伸ばし、またスマートフォンやタブレットPC市場向けのタンタルコンデンサが堅調に推移しましたが、既存のPC市場向けについては低迷が続きました。

LED照明製品につきましては、大口需要の採用が一巡したことから、調整局面となりました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ218億4千万円増加し、7,208億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が144億5百万円、受取手形及び売掛金が94億7千8百万円、現金及び預金が62億6千9百万円、有価証券が46億7千1百万円、それぞれ増加した一方、たな卸資産が118億3千7百万円、未収還付法人税等が31億9千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、856億7千6百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が27億1百万円、繰延税金負債が22億5千1百万円、それぞれ増加した一方、未払金が63億3百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ215億3千1百万円増加し、6,351億7千8百万円となりました。主な要因といたしましては、四半期純利益の計上等により利益剰余金が106億2千8百万円、為替換算調整勘定が61億8千2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.1%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(355億4千万円のプラス)に比べ85億4百万円収入が減少し、270億3千6百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として保険金の受取額の減少、プラス要因として税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産が増加から減少に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(504億6千4百万円のマイナス)に比べ192億9千8百万円支出が減少し、311億6千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少及び有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の増加、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(33億6千6百万円のマイナス)に比べ16億4千2百万円支出が減少し、17億2千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として配当金の支払額の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が32億3千3百万円加わり、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円減少し、1,944億2千4百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、次のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様にご委ねされるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相応な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は373億円でありましたが、当第2四半期連結累計期間において半導体素子部門用設備を中心に増額し、408億円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.05
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,839	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,903	5.21
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505223 [常任代理人: (株)みずほ銀行決済営 業部]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	4,430	3.91
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー) サブアカウントアメ リカンクライアント [常任代理人: 香港上海銀行東京支 店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	4,060	3.58
ザバンクオブニューヨークトリテー ーヤスデックアカウント [常任代理人: (株)三菱東京UFJ銀行]	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM [東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部]	3,239	2.86
(株)京都銀行 [常任代理人: 資産管理サービス信 託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
ザチェースマンハッタンバンクエヌ エイロンドンエスエルオムニバスア カアカウント [常任代理人: (株)みずほ銀行決済営 業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区月島4丁目16-13]	2,485	2.19
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信 託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,984	1.75
計	-	41,954	37.00

(注) 1. 当社は自己株式5,586千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
ラストティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ジーエルジーパートナーズ エルピーから、平成25年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平
成25年7月15日現在で5,956千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会
計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりませ
ん。なお、ジーエルジーパートナーズ エルピーの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジーエルジーパートナーズ エルピー	One Curzon Street, London W1J 5HB, United Kingdom	5,956	5.25

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から、平成25年7月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,003	0.89
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,284	1.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズ ボロー スカダーズ・ミルロード 800	150	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバー グ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	322	0.28
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	255	0.22
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	306	0.27
ブラックロック・アドバイザーズ (UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	275	0.24
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	908	0.80
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	1,188	1.05
計	-	5,695	5.02

5. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成25年10月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で4,161千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	4,161	3.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,586,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,716,800	1,077,168	-
単元未満株式	普通株式 96,400	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,168	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,586,800	-	5,586,800	4.93
計	-	5,586,800	-	5,586,800	4.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 新規事業創出担当 品質担当	常務取締役 品質担当 研究開発本部長	高須 秀視	平成25年7月1日
取締役 LSI商品戦略本部長	取締役 LSI開発システム本部長	高野 利紀	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	224,157	230,426
受取手形及び売掛金	64,960	74,438
電子記録債権	463	785
有価証券	15,996	20,667
商品及び製品	30,808	25,075
仕掛品	44,224	41,355
原材料及び貯蔵品	28,511	25,277
前払年金費用	2,092	2,052
繰延税金資産	987	1,592
未収還付法人税等	3,474	282
その他	7,657	6,585
貸倒引当金	270	183
流動資産合計	423,064	428,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,891	212,003
機械装置及び運搬具	453,506	459,045
工具、器具及び備品	42,323	43,769
土地	74,848	72,666
建設仮勘定	19,329	16,640
減価償却累計額	584,465	587,195
有形固定資産合計	213,432	216,930
無形固定資産		
のれん	100	83
その他	3,624	3,273
無形固定資産合計	3,724	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	38,489	52,894
繰延税金資産	7,352	6,183
その他	13,056	13,241
貸倒引当金	104	107
投資その他の資産合計	58,793	72,212
固定資産合計	275,950	292,500
資産合計	699,014	720,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,557	14,285
電子記録債務	-	4,853
未払金	18,507	12,204
未払法人税等	1,348	4,049
繰延税金負債	1,153	274
関係会社整理損失引当金	1,511	-
その他	15,671	18,335
流動負債合計	55,750	54,002
固定負債		
繰延税金負債	20,152	23,283
退職給付引当金	6,185	5,937
その他	3,278	2,452
固定負債合計	29,617	31,673
負債合計	85,367	85,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	532,683	543,311
自己株式	50,087	50,090
株主資本合計	671,970	682,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,766	9,485
為替換算調整勘定	63,466	57,284
その他の包括利益累計額合計	58,700	47,798
少数株主持分	377	382
純資産合計	613,647	635,178
負債純資産合計	699,014	720,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	150,753	167,979
売上原価	108,358	119,517
売上総利益	42,395	48,461
販売費及び一般管理費	¹ 39,752	¹ 38,123
営業利益	2,642	10,338
営業外収益		
受取利息	647	697
為替差益	-	5,310
その他	926	528
営業外収益合計	1,573	6,535
営業外費用		
為替差損	3,786	-
環境整備費	-	112
その他	78	17
営業外費用合計	3,864	130
経常利益	351	16,743
特別利益		
固定資産売却益	2	556
投資有価証券売却益	388	-
保険差益	2,789	481
特別利益合計	3,181	1,038
特別損失		
固定資産売却損	3	138
固定資産廃棄損	50	109
減損損失	-	36
固定資産圧縮損	3	7
投資有価証券評価損	1,551	6
事業譲渡損	-	52
品質補償損失	1,061	-
特別損失合計	2,670	349
税金等調整前四半期純利益	862	17,431
法人税、住民税及び事業税	3,197	2,427
過年度法人税等	-	² 2,207
法人税等調整額	2,169	538
法人税等合計	1,027	5,174
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	165	12,257
少数株主利益	6	13
四半期純利益又は四半期純損失()	171	12,244

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	165	12,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,901	4,718
為替換算調整勘定	13,558	6,176
その他の包括利益合計	16,459	10,895
四半期包括利益	16,625	23,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,625	23,145
少数株主に係る四半期包括利益	0	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862	17,431
減価償却費	17,688	11,470
減損損失	-	36
保険差益	2,789	481
のれん償却額	1,003	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	802	269
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	1,511
前払年金費用の増減額(は増加)	9	40
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,936	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	37	-
受取利息及び受取配当金	857	935
為替差損益(は益)	2,333	1,827
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,551	6
売上債権の増減額(は増加)	5,281	8,277
たな卸資産の増減額(は増加)	2,324	13,409
仕入債務の増減額(は減少)	1,569	140
未払金の増減額(は減少)	2,881	4,987
その他	783	201
小計	5,751	24,462
保険金の受取額	31,722	481
利息及び配当金の受取額	822	897
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,752	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,540	27,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	18,554	15,849
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,762	11,931
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,825	7,538
有形固定資産の取得による支出	28,530	13,942
有形固定資産の売却による収入	14	2,926
その他	457	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,464	31,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	3,234	1,617
その他	130	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,569	3,233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,859	2,621
現金及び現金同等物の期首残高	208,745	197,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	183,885	194,424

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
研究開発費	18,869百万円	17,131百万円
給料及び賞与	7,261	7,652

2. 過年度法人税等は、当社と連結子会社であるローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから追徴税額を計上したものであります。また、当社と連結子会社であるローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッドとの取引に関して、中国税務当局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから追徴税の見込額を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	212,434百万円	230,426百万円
有価証券	11,135	20,667
計	223,569	251,094
預入期間が3か月を超える定期預金	33,148	52,102
現金同等物に該当しない有価証券	6,535	4,567
現金及び現金同等物	183,885	194,424

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,234	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,617	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,617	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,156	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,239	50,854	14,509	138,603	12,150	150,753	-	150,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,144	481	8	1,633	30	1,663	1,663	-
計	74,383	51,336	14,517	140,237	12,180	152,417	1,663	150,753
セグメント利益又は損失 ()	3,637	5,443	302	2,108	601	1,506	1,136	2,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,136百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 213百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,350百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,151	58,952	16,459	154,562	13,416	167,979	-	167,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	1,599	25	2,568	25	2,594	2,594	-
計	80,094	60,551	16,485	157,131	13,442	170,573	2,594	167,979
セグメント利益又は損失 ()	4,048	5,814	1,320	11,183	350	10,833	494	10,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 494百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 388百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 106百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「モジュール」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円58銭	113円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	171	12,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	171	12,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,814	107,813

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 2,156百万円

1株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

ローム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。